

SUWA

諏訪の 景気動向

製造業 p2

エネルギーコストが上昇

商業 p4

低価格商品が伸び

観光・サービス業 p5

徐々に回復の動き

建設業 p6

人手不足継続

2023

2月

CONTENTS

概況	1
製造業	2
製造業 受注状況	3
商業	4
観光・サービス	5
建設業	6
収益性状況	7
雇用状況	8
経営上の課題	8
諏訪地方主要経済指標	8
2023年1月の状況	9
● コロナの影響	9
● エネルギーコスト	9
● 材料の確保	10
● 自社の業況	10
● 収益性	11
● 労働力(パート含む)	11
回答全社：業況判断DIの推移	12
調査概要	12
コラム「米国経済は軟着陸するか」	13

お天気マーク（調査月から見た状況）



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上好転したか、3ヵ月前に好転して横ばいの時。



回答全社は好転しているものの、業種によって悪化企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が0～9ポイントの好転か、3ヵ月前も同様に横這いの時。



回答全社が悪化しているものの、業種によって好転企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上悪化したか、3ヵ月前に悪化して横這いの時。

「諏訪地方の景気動向」をリニューアルしました

諏訪地方の企業のご協力をいただき、年4回発行しています「諏訪地方の景気動向」は、今回から記載をリニューアルしてお届けします。1998年から約25年にわたり、当金庫が諏訪地方のみを対象にして調査、発信する経済情報誌です。豊富な内容はそのままに、より読みやすくアレンジしました。皆様のご参考になれば幸いです。

概況

2023年1月アンケート調査および 企業訪問ヒアリング調査による取りまとめ

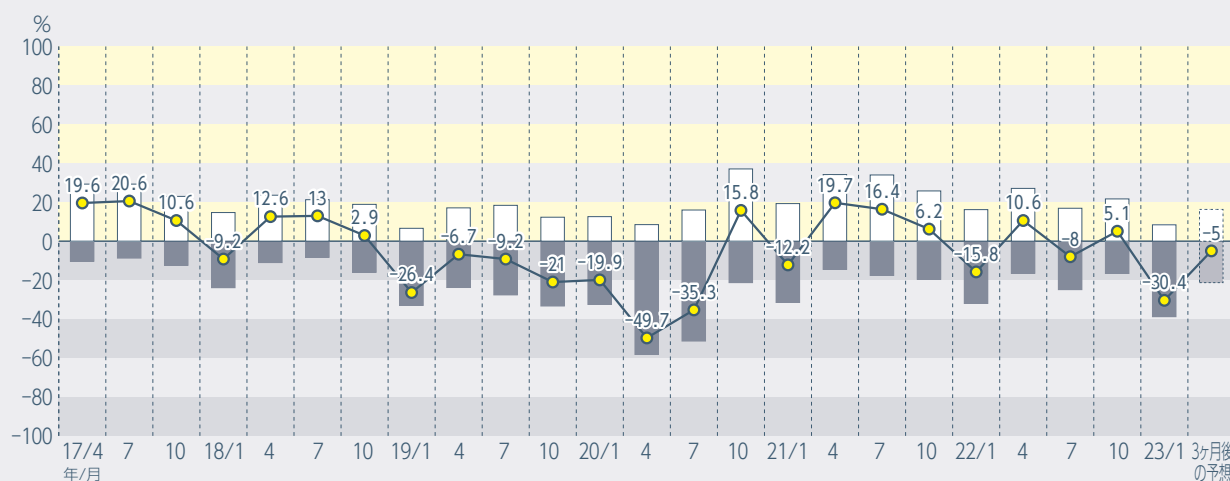
諏訪地方178社のご協力で行った2023年1月の「景気動向調査 (DI調査)」は、回答全社の「3ヵ月前」と比べて業況判断DIが△30.4で、前回調査時(2022年10月末、以下同)の5.1から、**35.5ポイントの大幅悪化**となった。「3ヵ月前」と比べて製造業の業況判断DIは△36.9で、前回の2.6から悪化した。また、非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIも△18.8で、前回の10.0から悪化した。一方、「3ヵ月後」の業況予想DIは、製造業が前回と同じ△8.7、非製造業は1.5で前回の△15.0から改善し、回答全社では△5.0(前回△10.8)となった。

新型コロナウイルスは、政府が感染法上の分類を5月に5類へ移行することを決め、県の医療非常事態宣言も解除されたが、今回諏訪地方の景況は大幅な悪化を示した。ロシアのウクライナ侵攻や米中摩擦、欧米の金融引き締め、ゼロコロナ政策を解除した中国の感染拡大などによる世界経済の減速を背景に、**需要減少に伴う大手企業の生産調整やエネルギーコストの上昇**が企業業績を悪化させた。行動制限がなくスキー場などは好調に推移したが、消費者には生活必需品をはじめとする**物価高で負担**が大きくなっている。

●産業別業況表

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全 体	178	8.4	52.8	38.8	-30.4	178	19.1	46.1	34.8	-15.7	178	16.3	62.4	21.3	-5.0
製 造 業	114	7.0	49.1	43.9	-36.9	114	16.7	43.0	40.4	-23.7	114	16.7	57.9	25.4	-8.7
非 製 造 業	64	10.9	59.4	29.7	-18.8	64	23.4	51.6	25.0	-1.6	64	15.6	70.3	14.1	1.5
商 業	28	7.1	57.1	35.7	-28.6	28	10.7	53.6	35.7	-25.0	28	21.4	64.3	14.3	7.1
建 設 業	22	13.6	81.8	4.5	9.1	22	18.2	59.1	22.7	-4.5	22	0.0	90.9	9.1	-9.1
観 光・サービ	14	14.3	28.6	57.1	-42.8	14	57.1	35.7	7.1	50.0	14	28.6	50.0	21.4	7.2

●回答全社：「3ヵ月前」と比べて業況判断DIの推移



製造業 業況



3ヵ月前との比較

業況判断DIは△36.9で、好転した企業が前回の20.9%から7.0%へ減少し、悪化した企業が前回の18.3%から43.9%へ増加した。材料の確保状況は、一時の停滞からは徐々に回復しているものの、依然**部材の供給不足や価格高騰の影響を受ける企業は多い。**

3ヵ月後の予想

業況予想DIは、△8.7で前回と同じ数値だった。**大手メーカーの在庫調整**が続く見込みで、支給品が入って来ないため、納入が遅れている企業もあり、部材の調達遅れは解消の見通しが立たない状況が続いている。中国やアメリカの動向次第では、長期化する可能性もある。

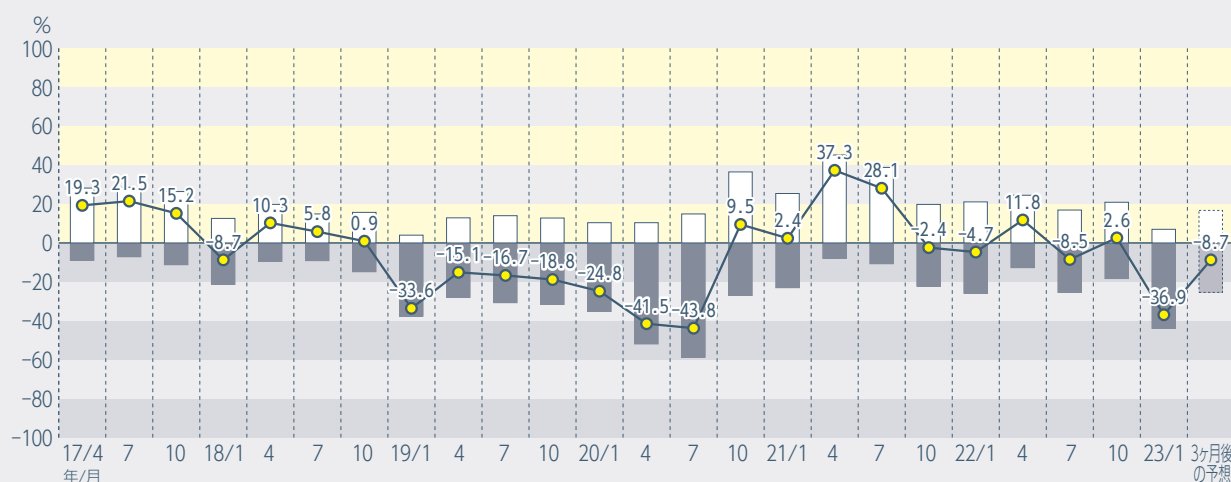
総体的な状況

業況改善のけん引役となる自動車関連をはじめ、総体的に動きが鈍くなっている。自動車関連は、緩やかに回復していたが、世界的な景気減速の影響を受け昨年11月ごろをピークに、再び減少基調となった。電子部品もスマホやパソコンの需要が想定より落ち込んで在庫水準が高まり、各社生産調整に動いている。ウクライナ危機などに伴う資源や原材料価格の高騰に加え、コロナ禍からの経済活動再開などで**電力、ガス、水道の料金が上昇**し、企業収益を圧迫する動きが続いている。**エネルギーコストは、製造業回答全社の87.7%が3ヵ月前に比べて上昇**したとし、3ヵ月後も76.3%が上昇を見込む。今回、企業から特に電気料値上げに対する懸念が多く上がった。

企業のひとこと

- 落ち込みの要因は“景気が悪い”の一言に尽きる。ただ、リーマン・ショックの時は“全部がダメ”と言った感じだったが、そこまでではない（金属製品製造業）。
- 県内の取引先は、中南信より北信方面の企業の方が比較的受注状況が良い（一般機械製造業）。
- 在庫調整の影響で、ここ20年ぐらいでは最低の状況になりつつある（輸送用機械製造業）。
- 電気料が通常時より4割近く値上りしている。固定費（電気料や人件費）の増加分を価格転嫁することが簡単にできない（輸送用機械製造業）。
- メーカーの生産調整が売上を左右するが、材料高騰分を価格転嫁できており一定の収益は確保できる見込み（精密機械製造業）。
- 業界は今まで比較的安定した需要があったが、親会社から「これからどうなるか分からない」と不安をおおるような言葉があった（精密機械製造業）。

● 製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業 受注状況

3ヵ月前との比較

回答全社の受注状況DIは△43.0で、**前回調査時の0.0から大幅悪化**した。規模別では、「1～29人企業」は△39.3で前回の△1.7から悪化し、「30～99人企業」も△41.8で△2.5から悪化。「100人以上企業」は△60.0で14.3から悪化した。業種別（主要5業種）では、「精密機械」が23.1から△8.3、「輸送用機械」が18.2から△46.2、「一般機械」は△14.8から△40.9、「金属製品」が△12.9から△57.5、「電気機械」は△4.6から△45.0へ悪化した。

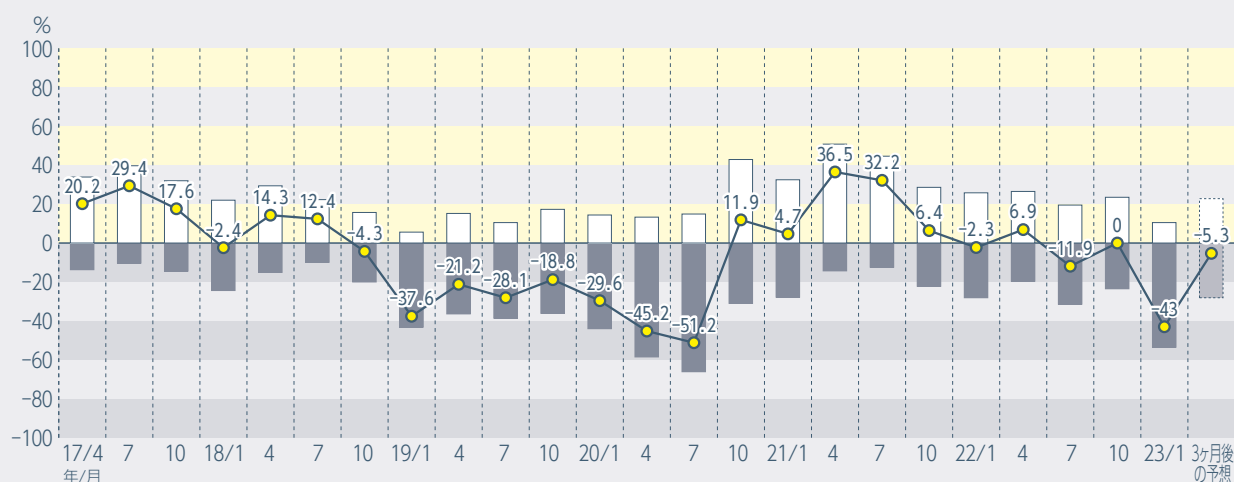
3ヵ月後の予想

回答全社の受注予想DIは△5.3で、**前回の△14.8から改善**した。規模別では「1～29人企業」が△7.2で前回の△21.6から改善し、「30～99人企業」も2.3で△7.3から改善。しかし、「100人以上企業」は△20.0で△7.1から悪化した。業種別（主要5業種）では、「金属製品」が前回の△6.4から6.1、「精密機械」は△23.1から△8.4、「電気機械」は△27.3から△15.0、「輸送用機械」は△18.2から△7.7、「一般機械」は△14.8から△13.6へ改善した。

●業種別・規模別受注状況表

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製造業		114	10.5	36.0	53.5	-43.0	114	23.7	30.7	45.6	-21.9	114	22.8	49.1	28.1	-5.3
規模	1～29人	56	8.9	42.9	48.2	-39.3	56	26.8	41.1	32.1	-5.3	56	21.4	50.0	28.6	-7.2
	30～99人	43	16.3	25.6	58.1	-41.8	43	23.3	16.3	60.5	-37.2	43	30.2	41.9	27.9	2.3
	100人～	15	0.0	40.0	60.0	-60.0	15	13.3	33.3	53.3	-40.0	15	6.7	66.7	26.7	-20.0
中分類	金属製品製造業	33	6.1	30.3	63.6	-57.5	33	21.2	24.2	54.5	-33.3	33	27.3	51.5	21.2	6.1
	一般機械製造業	22	13.6	31.8	54.5	-40.9	22	18.2	31.8	50.0	-31.8	22	18.2	50.0	31.8	-13.6
	電気機械器具製造業	20	10.0	35.0	55.0	-45.0	20	25.0	30.0	45.0	-20.0	20	20.0	45.0	35.0	-15.0
	輸送用機械器具製造業	13	0.0	53.8	46.2	-46.2	13	7.7	38.5	53.8	-46.1	13	23.1	46.2	30.8	-7.7
	精密機械器具製造業	12	16.7	58.3	25.0	-8.3	12	25.0	33.3	41.7	-16.7	12	8.3	75.0	16.7	-8.4

●製造業：「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは△28.6で、好転した企業が前回の17.2%から7.1%へ減少し、悪化した企業が27.6%から35.7%へ増加した。来店客数DIは、前回の△6.9から△25.0へ悪化しているが、**値上げにより客単価DIは10.3から14.3に伸びている。**

3ヵ月後の予想

値上げによる売上増加が続き、客単価予想DIは前回の△3.5から25.0へ改善し、業況予想DIも7.1で、前回の△13.8から改善した。来店客数DIは△20.7から△7.1へ縮小しているが、マイナス水準で推移し、**消費者の買い控えが懸念される。**

■ スーパー

食料品などの値上げで総体の売上は伸びる一方、物価高や寒波の影響で来店客は減少した。低価格商品の売れ行きが好調になってきている。

■ 自動車

諏訪地方の1月の車庫証明件数は805件で、前年同月比122件、17.8%増加した。

■ 生花店

成人の日に合わせた「両親から成人の子供に対する祝い花」が好評だった。

■ 飲食店

コロナの警戒感が続き、依然夜の営業は食事主体で酒類の売上が伸びていない。新年会需要も少なく、2次会の利用も低調だった。

■ 書店

印刷された年賀状の売れ行きが好調だったが、年賀状作成関連の書籍は低調だった。

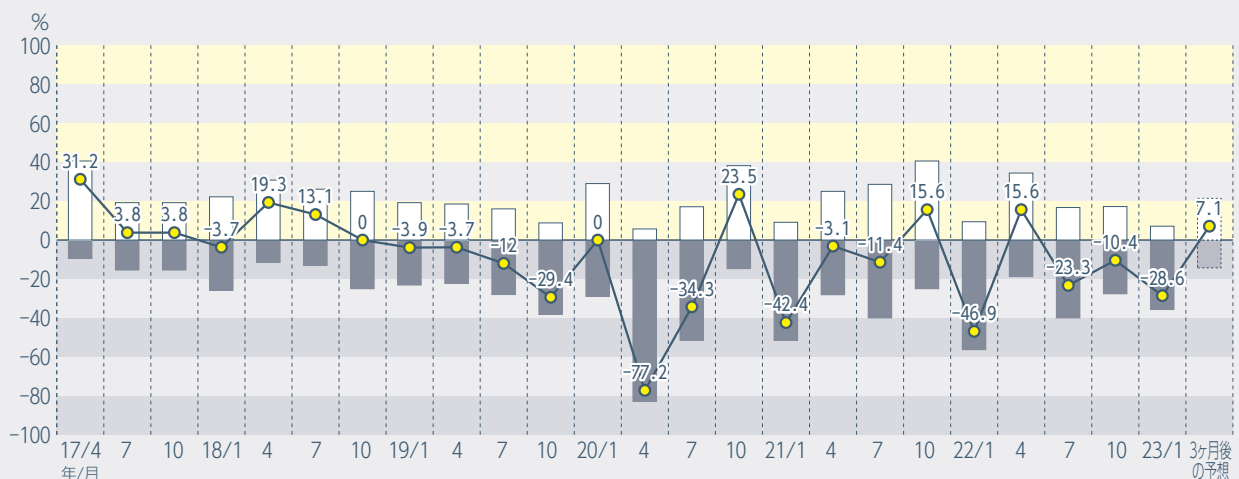
■ 家電

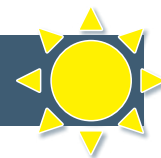
業界全体の動きが鈍り、好調だった調理小物や空調関連商品も落ちている。

企業のひとこと

- 電気料の値上りで、暖房機器の流れが電気主体の商品（エアコン、電気ストーブ）から灯油商品（ファンヒーター、灯油ストーブ）へ移りつつある（家電販売）。
- 宴会と言うより食事をとって早々に帰るお客が増えてきている。コロナが第5類になることで、3月の歓送迎会などが前倒しで入る期待をしている（飲食店）。
- 一部車両は納車サイクルに回復の兆しがあるが、納車サイクルが長期化している新車もあり、販売店は資金繰りに多忙な状況が続いている（車両販売）。
- プライベートブランドの低価格商品の売れ行きが好調で、現状は、コロナの影響より物価高騰の影響が大きくなってきている（スーパー）。

●商業全社：「3ヵ月前」と比した業況判断DIの推移





前年同期との比較

同じ季節の前年1月と比べ、業況判断DIは好転が57.1%、悪化が7.1%で50.0となった。第6波が急拡大していた前年に比べ、**今季は「全国旅行支援」などがあり、人流が活発化した。**ただ、労働力DIは「減少」が多く、1人当たり労働時間DIは「増加」が多い。

3ヵ月後の予想

春への季節要因で、業況判断予想DIは好転28.6%、悪化21.4%で7.2となった。来店客数DIは28.6で、**好転予想の企業が多い。**また、客単価DIは悪化予想がなく42.9%が好転予想となっている。コロナの影響は「多大」と「なし」が各21.4%で拮抗している。

■ 上諏訪温泉

宿泊客数は、コロナ禍前には及ばないが、前年より増加した。再開した「全国旅行支援」は、割引率が低く予想より低調で、1月後半は予約の入らない平日を休館とする施設もあった。県内在住者の宿泊者数は2ヵ月連続で前年比マイナスで、インバウンドも全国的な動きより鈍かった。

■ 下諏訪温泉

宿泊客数は好調に推移したが、忘年会や新年会などの宴会需要が落ち込んだ。

■ 蓼科・白樺湖・富士見高原

閑散期ではあるが、再開した全国旅行支援の活用などでスキー客を中心とした入り込みが多かった。比較的若い層のスキー・スノボ客が増加した。また、近年のアウトドアブームで、年齢を問わず冬山登山が好調に推移している。

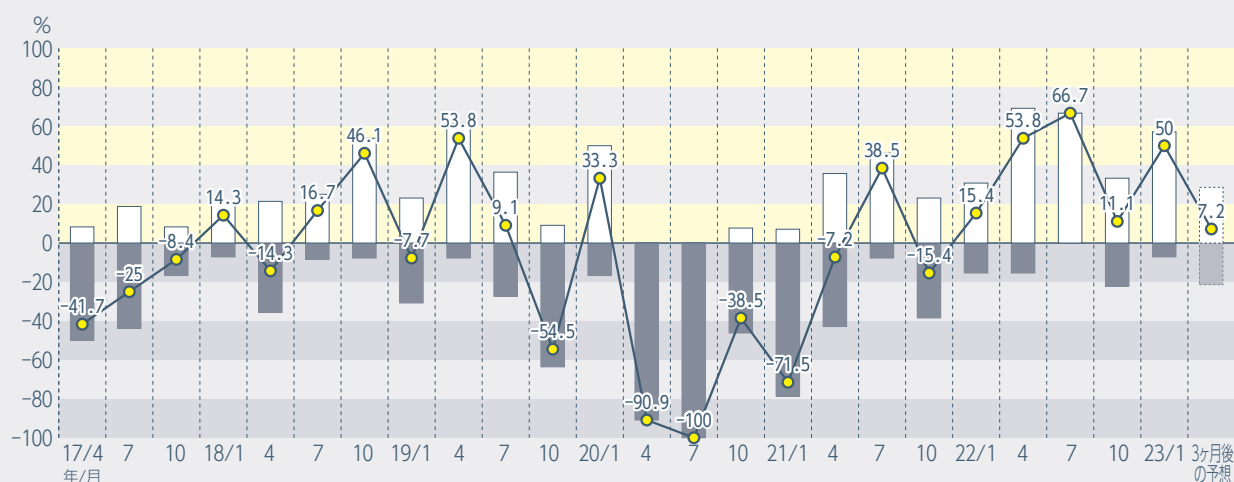
■ 諏訪大社

上社・下社合わせた1月の参拝者数は、約24万2千人だった。前年同月比約2万3千人、10.5%増加した。

企業のひとこと

- 以前は旅行支援の割引を目的に宿泊に来ていたが、最近あまり割引を気にせず宿泊するお客が増えてきた感じがする（旅館）。
- ロープウェイ山頂駅から麦草峠、白駒池を目指す冬山登山が人気で、今年に来場者の約3割が登山客となっている（リゾート施設）。
- 各種物価高による消費マインドが心配で、見通しがなかなか立たない。引き続き旅行業界は、コロナの感染状況に左右されると思われる（旅行代理店）。
- 団体から個人客をターゲットにした集客方針に切替えてきたが、各種観光需要喚起策が途切れた以降の営業戦略の見直しが急務（ホテル）。

● 観光・サービス業全社：「前年同期」と比べた業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは好転が13.6%、悪化が4.5%の9.1となり、**前回の18.2から悪化**した。受注状況DIが△4.6で前回の18.2から悪化し、労働力DIも前回の13.6から△4.5へ悪化した。業界では**人手不足が顕著で工事量に限界**があり、新規受注に影響している。

3ヵ月後の予想

業況判断予想DIは好転予想がなく△9.1で、**横ばいの予想が90.9%**を占め前回の△4.5から悪化した。受注予想DIが前回の△13.7から△18.2と悪化予想が多く、労働力予想DIも増加4.5%、悪化18.2%の△13.7で、前回の△4.6から悪化している。

12月の新設住宅着工戸数

諏訪地方の合計は82戸で、前年同月比1戸減少(△1.2%)した。4～12月の累計着工戸数は809戸で、前年同月比62戸増加(8.3%)している。長野県全体は1,118戸で、前年同月比25.5%増加した。

1月の諏訪地方市町村からの受注状況

建築工事1件653百万円、土木・水道工事29件139百万円、その他工事12件45百万円の合計42件838百万円だった。前年同月比では、件数は12件、契約は3,688百万円減少(△81.4%)した。

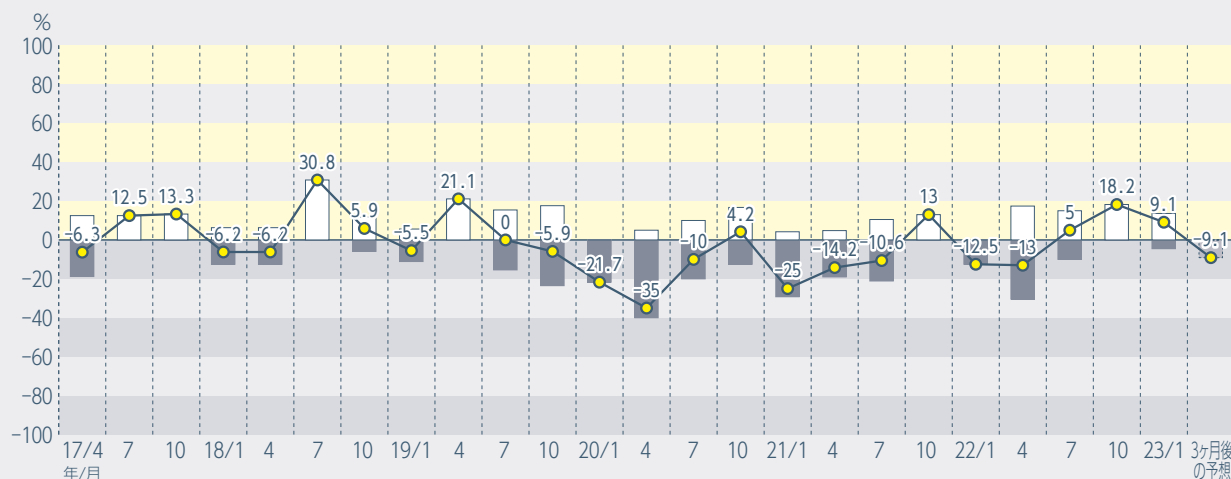
1月の地元企業が受注した国県関係の公共工事

合計7件277百万円で、前年同期比で件数は5件減少し、契約金額は370百万円減少(△57.1%)した。今年は災害関連の工事が少なかった。2022年4月～2023年1月の累計は、118件7,986百万円だった。前年同期比で件数は3件減少したが、契約金額は471百万円増加(6.2%)した。

企業のひとこと

- 原価率の上昇の対応策として工事価格へ転嫁(工事単価の見直し)を図っているが、競合他社との関係があり十分な転嫁が図られていないのが実情。
- 民間工事、特に補助事業関連の工事に対する需要は多いが、非常にタイトであり、人繰りや資材調達に苦慮している。
- 令和6年4月からの労働基準改正で、労働時間の見直しが強いられることになるが、各企業とも人材不足(特に若手)に苦慮している。
- 年度末までの受注は確保しているものの、その後の公共工事の動向が心配。来年度は公共工事が減るのではないかと噂もあり、見通しは不透明。

●建設業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



収益性状況

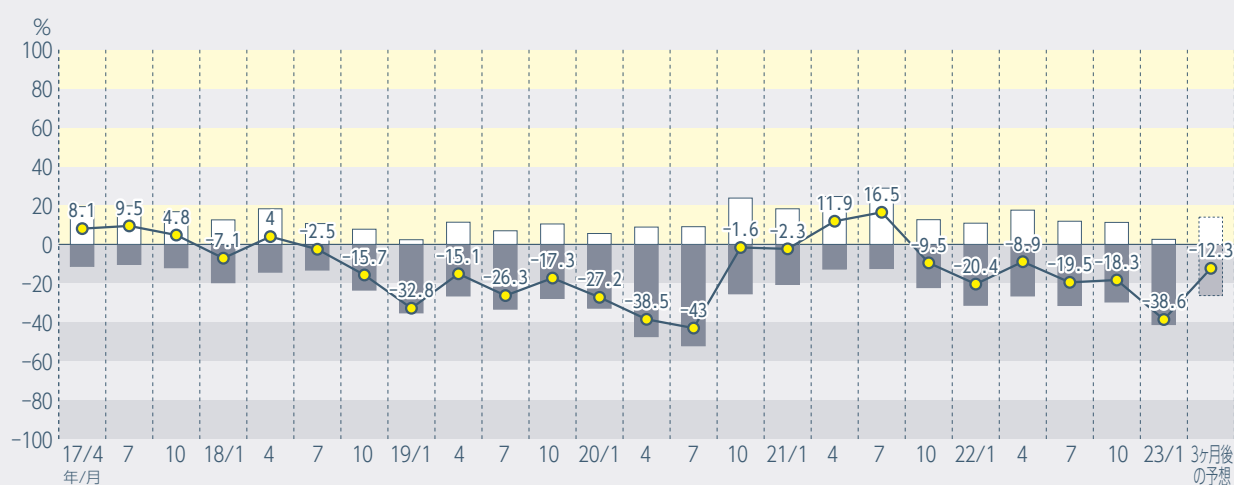
3ヵ月前との比較

回答全社の収益性判断DIは「好転」企業5.6%、「悪化」企業38.2%で、△32.6と前回調査時の△14.3から悪化した。製造業は△38.6で前回の△18.3から大幅に悪化。大手企業が減産する中で、**原材料高とエネルギーコスト上昇が負担**を増している。非製造業も「好転」企業10.9%、「悪化」企業32.8%の△21.9で前回の△6.6から悪化した。

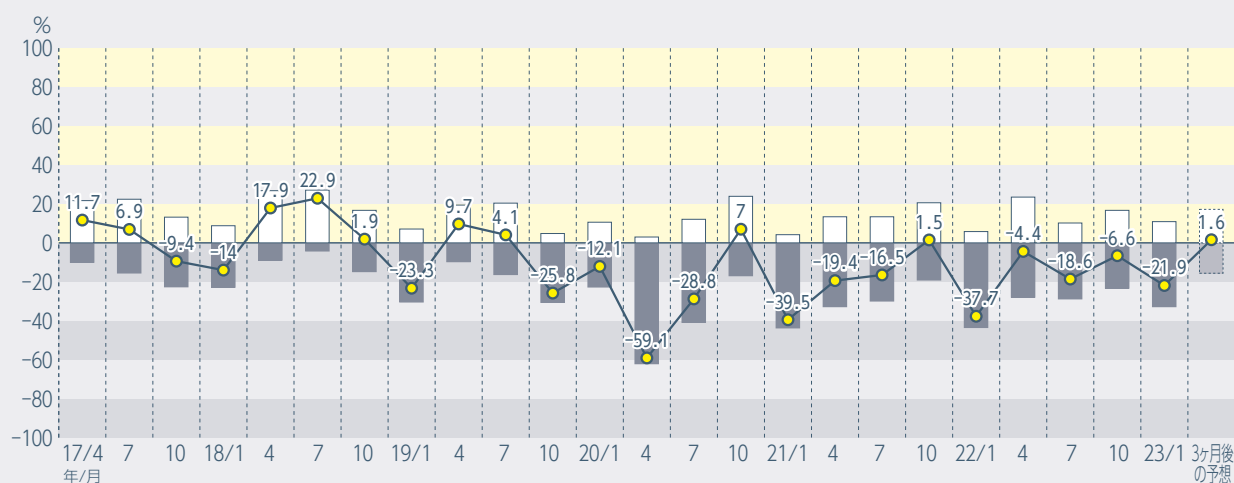
3ヵ月後の予想

回答全社の収益性予想DIは、△7.3で、前回の△17.2から改善した。製造業は△12.3で、悪化予想の企業が上回るものの、前回の△17.4からやや改善した。非製造業は1.6で前回の△16.6から改善した。春に向かう観光業の季節要因が大きい。物価高が懸念材料。**総体的に、仕入れ価格上昇に対する販売価格への転嫁に悩む企業が多い。**

●製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



●非製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



雇用状況

2022年12月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を0.10ポイント上回り、前月を0.03ポイント上回る1.56倍だった。前年同月は20ヵ月連続で上回った。県内は1.57倍、全国は1.35倍で、完全失業率も前月と同じ2.5%だった。諏訪地方は、新規求人数(全数)が1,662人で前年同月比7人増加(0.4%)し、3ヵ月連続で前年同月を上回った。有効求人数は4,912人で、22ヵ月連続で前年同月を上

回った。一方、有効求職者数は3,156人で18ヵ月連続前年同月を下回った。有効求人数が求職者数を大きく上回って推移している。産業別の前年同月比の新規求人数は、飲食店・宿泊業が52.2%、建設業が15.9%、製造業が1.4%、運輸・郵便業が103.4%増加し、卸売業・小売業は△18.5%、医療・福祉業が△2.6%減少した。1件10人以上の人員整理はなかった。

経営上の課題 (3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は売上減少と労働力確保②商業は売上減少と競争激化、資金繰り、人件費③建設業は労働力確保と売上減少、資金繰り④観光・サービス業は労働力確保、売上減少、人件費だった。

労働力不足が常態化する一方で、原材料高やエネルギーコスト上昇などに価格転嫁が追いつかない中小企業には人件費が課題となり、労働力確保との間にジレンマが見られる。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	85	59	14	6	6
単価引下げ	5	3	1	1	0
競争激化	32	12	11	5	4
資金繰り	41	26	11	1	3
人件費	58	37	11	4	6
労働力確保	95	57	10	20	8

諏訪地方主要経済指標

	実数	前年同期比
有効求人倍率【12月】(諏訪公共職業安定所管内)	1.56倍	0.10ポイント
国県公共工事【1月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	7件
	金額	△336百万円
6市町村公共工事受注【1月】 (税抜・業務委託除く)	件数	△12件
	金額	3,688百万円
車庫証明取扱件数【1月】(諏訪地方合計)	805件	17.8%
新設住宅着工戸数【2022年4～12月】(諏訪管内)	809戸	8.3%

2023年1月の状況 (企業%) ●コロナの影響 ●エネルギーコスト

●コロナの影響

		3カ月前と比べて				前年同期と比べて				3カ月後の予想			
		回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし
全	体	178	11.8	61.8	26.4	178	12.4	60.1	27.5	178	7.3	60.1	32.6
製	造	114	8.8	64.0	27.2	114	10.5	59.6	29.8	114	6.1	57.0	36.8
規	1~29人	56	12.5	62.5	25.0	56	14.3	55.4	30.4	56	10.7	55.4	33.9
	30~99人	43	4.7	67.4	27.9	43	7.0	65.1	27.9	43	2.3	55.8	41.9
	100人~	15	6.7	60.0	33.3	15	6.7	60.0	33.3	15	0.0	66.7	33.3
中	金属製品 製造業	33	9.1	72.7	18.2	33	12.1	66.7	21.2	33	9.1	57.6	33.3
	一般機械 製造業	22	9.1	59.1	31.8	22	9.1	63.6	27.3	22	9.1	63.6	27.3
	電気機械器具 製造業	20	0.0	40.0	60.0	20	0.0	45.0	55.0	20	0.0	40.0	60.0
	輸送用機械 器具製造業	13	23.1	53.8	23.1	13	23.1	46.2	30.8	13	7.7	69.2	23.1
	精密機械器具 製造業	12	16.7	75.0	8.3	12	16.7	66.7	16.7	12	8.3	75.0	16.7
非	製	64	17.2	57.8	25.0	64	15.6	60.9	23.4	64	9.4	65.6	25.0
商	業	28	17.9	60.7	21.4	28	21.4	57.1	21.4	28	10.7	75.0	14.3
建	設	22	0.0	63.6	36.4	22	0.0	63.6	36.4	22	0.0	59.1	40.9
観	光・サー	14	42.9	42.9	14.3	14	28.6	64.3	7.1	14	21.4	57.1	21.4

●エネルギーコスト

		3カ月前と比べて				前年同期と比べて				3カ月後の予想			
		回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	上昇	不変	低下
全	体	178	86.0	12.9	1.1	178	88.8	9.6	1.7	178	75.8	23.6	0.6
製	造	114	87.7	10.5	1.8	114	91.2	7.0	1.8	114	76.3	22.8	0.9
規	1~29人	56	91.1	8.9	0.0	56	92.9	5.4	1.8	56	85.7	14.3	0.0
	30~99人	43	83.7	11.6	4.7	43	90.7	7.0	2.3	43	67.4	30.2	2.3
	100人~	15	86.7	13.3	0.0	15	86.7	13.3	0.0	15	66.7	33.3	0.0
中	金属製品 製造業	33	87.9	9.1	3.0	33	93.9	3.0	3.0	33	87.9	12.1	0.0
	一般機械 製造業	22	90.9	9.1	0.0	22	90.9	9.1	0.0	22	77.3	22.7	0.0
	電気機械器具 製造業	20	85.0	10.0	5.0	20	85.0	10.0	5.0	20	75.0	20.0	5.0
	輸送用機械 器具製造業	13	100.0	0.0	0.0	13	100.0	0.0	0.0	13	69.2	30.8	0.0
	精密機械器具 製造業	12	83.3	16.7	0.0	12	83.3	16.7	0.0	12	75.0	25.0	0.0
非	製	64	82.8	17.2	0.0	64	84.4	14.1	1.6	64	75.0	25.0	0.0
商	業	28	89.3	10.7	0.0	28	85.7	10.7	3.6	28	75.0	25.0	0.0
建	設	22	68.2	31.8	0.0	22	77.3	22.7	0.0	22	77.3	22.7	0.0
観	光・サー	14	92.9	7.1	0.0	14	92.9	7.1	0.0	14	71.4	28.6	0.0

2023年1月の状況 (企業%) ●材料の確保 ●自社の業況

●材料の確保

		3ヵ月前と比べて			前年同期と比べて				3ヵ月後の予想									
		回答 企業数	過剰	適正	不足	回答 企業数	過剰	適正	不足	回答 企業数	過剰	適正	不足					
全	体	178	8.4	77.5	14.0	178	5.6	78.7	15.7	178	2.8	79.8	17.4					
製	造	業	114	8.8	78.1	13.2	114	7.0	79.8	13.2	114	2.6	82.5	14.9				
規	1～29人	56	5.4	80.4	14.3	56	5.4	83.9	10.7	56	1.8	85.7	12.5					
	30～99人	43	9.3	76.7	14.0	43	7.0	79.1	14.0	43	2.3	79.1	18.6					
	100人～	15	20.0	73.3	6.7	15	13.3	66.7	20.0	15	6.7	80.0	13.3					
中	金属製品 製造業	33	6.1	87.9	6.1	33	6.1	87.9	6.1	33	0.0	90.9	9.1					
	一般機械 製造業	22	4.5	68.2	27.3	22	4.5	72.7	22.7	22	4.5	72.7	22.7					
	電気機械器具 製造業	20	10.0	65.0	25.0	20	5.0	65.0	30.0	20	5.0	65.0	30.0					
	輸送用機械 器具製造業	13	7.7	92.3	0.0	13	7.7	92.3	0.0	13	0.0	100.0	0.0					
	精密機械器具 製造業	12	16.7	83.3	0.0	12	8.3	91.7	0.0	12	8.3	91.7	0.0					
非	製	造	業	64	7.8	76.6	15.6	64	3.1	76.6	20.3	64	3.1	75.0	21.9			
商	業	28	10.7	67.9	21.4	28	3.6	67.9	28.6	28	7.1	64.3	28.6					
建	設	業	22	0.0	81.8	18.2	22	0.0	77.3	22.7	22	0.0	72.7	27.3				
観	光	・	サ	ー	ビ	ス	14	14.3	85.7	0.0	14	7.1	92.9	0.0	14	0.0	100.0	0.0

●自社の業況

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想									
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI					
全	体	178	8.4	52.8	38.8	-30.4	178	19.1	46.1	34.8	-15.7	178	16.3	62.4	21.3	-5.0					
製	造	業	114	7.0	49.1	43.9	-36.9	114	16.7	43.0	40.4	-23.7	114	16.7	57.9	25.4	-8.7				
規	1～29人	56	5.4	53.6	41.1	-35.7	56	19.6	42.9	37.5	-17.9	56	17.9	51.8	30.4	-12.5					
	30～99人	43	11.6	41.9	46.5	-34.9	43	14.0	44.2	41.9	-27.9	43	18.6	60.5	20.9	-2.3					
	100人～	15	0.0	53.3	46.7	-46.7	15	13.3	40.0	46.7	-33.4	15	6.7	73.3	20.0	-13.3					
中	金属製品 製造業	33	3.0	36.4	60.6	-57.6	33	12.1	42.4	45.5	-33.4	33	18.2	63.6	18.2	0.0					
	一般機械 製造業	22	9.1	54.5	36.4	-27.3	22	13.6	45.5	40.9	-27.3	22	13.6	63.6	22.7	-9.1					
	電気機械器具 製造業	20	5.0	55.0	40.0	-35.0	20	20.0	40.0	40.0	-20.0	20	15.0	55.0	30.0	-15.0					
	輸送用機械 器具製造業	13	0.0	53.8	46.2	-46.2	13	15.4	38.5	46.2	-30.8	13	15.4	53.8	30.8	-15.4					
	精密機械器具 製造業	12	8.3	75.0	16.7	-8.4	12	16.7	50.0	33.3	-16.6	12	8.3	75.0	16.7	-8.4					
非	製	造	業	64	10.9	59.4	29.7	-18.8	64	23.4	51.6	25.0	-1.6	64	15.6	70.3	14.1	1.5			
商	業	28	7.1	57.1	35.7	-28.6	28	10.7	53.6	35.7	-25.0	28	21.4	64.3	14.3	7.1					
建	設	業	22	13.6	81.8	4.5	9.1	22	18.2	59.1	22.7	-4.5	22	0.0	90.9	9.1	-9.1				
観	光	・	サ	ー	ビ	ス	14	14.3	28.6	57.1	-42.8	14	57.1	35.7	7.1	50.0	14	28.6	50.0	21.4	7.2

2023年1月の状況 (企業%) ●収益性 ●労働力 (パート含む)

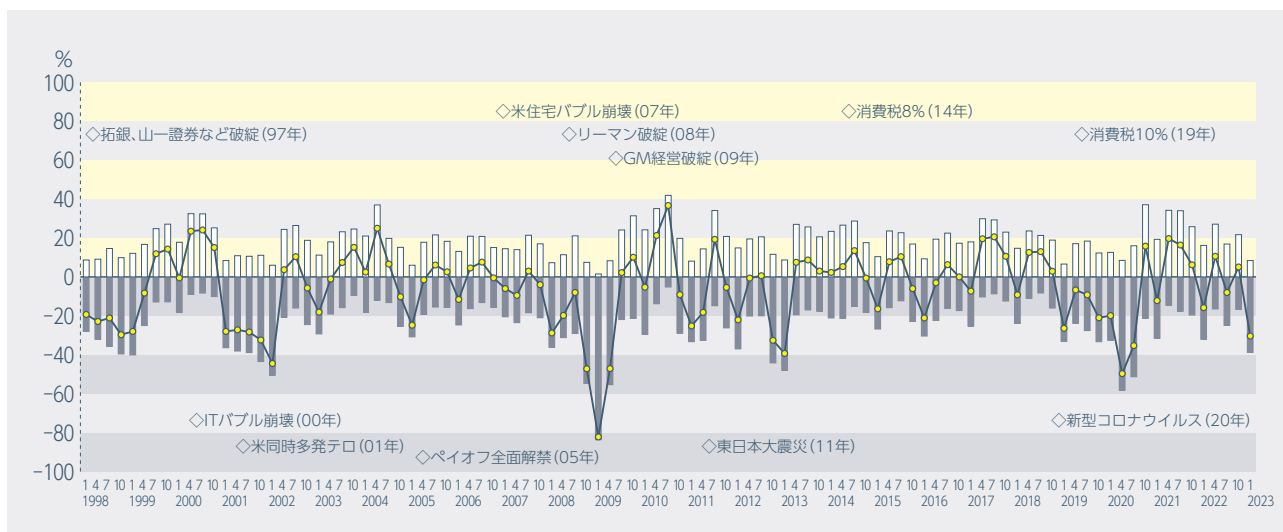
●収益性

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想									
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI					
全	体	178	5.6	56.2	38.2	-32.6	178	11.2	47.8	41.0	-29.8	178	15.2	62.4	22.5	-7.3					
製	造	業	114	2.6	56.1	41.2	-38.6	114	9.6	43.0	47.4	-37.8	114	14.0	59.6	26.3	-12.3				
規 模	1~29人	56	0.0	57.1	42.9	-42.9	56	8.9	46.4	44.6	-35.7	56	14.3	58.9	26.8	-12.5					
	30~99人	43	7.0	58.1	34.9	-27.9	43	9.3	41.9	48.8	-39.5	43	16.3	62.8	20.9	-4.6					
	100人~	15	0.0	46.7	53.3	-53.3	15	13.3	33.3	53.3	-40.0	15	6.7	53.3	40.0	-33.3					
中 分 類	金属製品 製造業	33	3.0	45.5	51.5	-48.5	33	9.1	42.4	48.5	-39.4	33	18.2	60.6	21.2	-3.0					
	一般機械 製造業	22	4.5	59.1	36.4	-31.9	22	9.1	40.9	50.0	-40.9	22	9.1	59.1	31.8	-22.7					
	電気機械器具 製造業	20	0.0	60.0	40.0	-40.0	20	10.0	50.0	40.0	-30.0	20	5.0	70.0	25.0	-20.0					
	輸送用機械 器具製造業	13	0.0	46.2	53.8	-53.8	13	7.7	30.8	61.5	-53.8	13	15.4	53.8	30.8	-15.4					
	精密機械器具 製造業	12	0.0	75.0	25.0	-25.0	12	0.0	41.7	58.3	-58.3	12	8.3	66.7	25.0	-16.7					
非	製	造	業	64	10.9	56.3	32.8	-21.9	64	14.1	56.3	29.7	-15.6	64	17.2	67.2	15.6	1.6			
商	業	28	7.1	57.1	35.7	-28.6	28	10.7	57.1	32.1	-21.4	28	17.9	67.9	14.3	3.6					
建	設	業	22	9.1	77.3	13.6	-4.5	22	0.0	68.2	31.8	-31.8	22	9.1	72.7	18.2	-9.1				
観	光	・	サ	ー	ビ	ス	14	21.4	21.4	57.1	-35.7	14	42.9	35.7	21.4	21.5	14	28.6	57.1	14.3	14.3

●労働力 (パート含む)

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想									
		回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI					
全	体	178	7.9	72.5	19.7	-11.8	178	13.5	62.4	24.2	-10.7	178	8.4	79.8	11.8	-3.4					
製	造	業	114	8.8	71.1	20.2	-11.4	114	13.2	60.5	26.3	-13.1	114	7.0	82.5	10.5	-3.5				
規 模	1~29人	56	10.7	75.0	14.3	-3.6	56	12.5	67.9	19.6	-7.1	56	5.4	83.9	10.7	-5.3					
	30~99人	43	9.3	65.1	25.6	-16.3	43	16.3	44.2	39.5	-23.2	43	11.6	79.1	9.3	2.3					
	100人~	15	0.0	73.3	26.7	-26.7	15	6.7	80.0	13.3	-6.6	15	0.0	86.7	13.3	-13.3					
中 分 類	金属製品 製造業	33	9.1	72.7	18.2	-9.1	33	12.1	66.7	21.2	-9.1	33	3.0	93.9	3.0	0.0					
	一般機械 製造業	22	4.5	72.7	22.7	-18.2	22	9.1	54.5	36.4	-27.3	22	9.1	77.3	13.6	-4.5					
	電気機械器具 製造業	20	5.0	70.0	25.0	-20.0	20	20.0	60.0	20.0	0.0	20	10.0	75.0	15.0	-5.0					
	輸送用機械 器具製造業	13	7.7	69.2	23.1	-15.4	13	7.7	61.5	30.8	-23.1	13	0.0	84.6	15.4	-15.4					
	精密機械器具 製造業	12	0.0	83.3	16.7	-16.7	12	0.0	83.3	16.7	-16.7	12	0.0	100.0	0.0	0.0					
非	製	造	業	64	6.3	75.0	18.8	-12.5	64	14.1	65.6	20.3	-6.2	64	10.9	75.0	14.1	-3.2			
商	業	28	0.0	82.1	17.9	-17.9	28	7.1	75.0	17.9	-10.8	28	7.1	82.1	10.7	-3.6					
建	設	業	22	9.1	77.3	13.6	-4.5	22	18.2	63.6	18.2	0.0	22	4.5	77.3	18.2	-13.7				
観	光	・	サ	ー	ビ	ス	14	14.3	57.1	28.6	-14.3	14	21.4	50.0	28.6	-7.2	14	28.6	57.1	14.3	14.3

回答全社：業況判断DIの推移 (当金庫の調査開始から)



調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ①調査期間 2023年1月。
- ②調査内容 「2023年1月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④DI回答数 178企業。
- ⑤回答率 71.2%

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	160	40	30	20	250
回答数	114	28	22	14	178

米国経済は軟着陸するか

株式会社小宮コンサルタンツ CEO

小宮 一慶氏



この先の世界経済を占う上で、世界中が注目しているのが、米国経済が軟着陸するのか、それともかなりのダメージを受けるのかということです。

私は軟着陸するのではないかと考えています。米国経済は、ピークを越えたことは間違いありません。とくにコロナ禍で伸びた住宅価格が顕著に下落しています。全米の住宅価格を示すケース・シラー住宅価格指数は、2017年に199.96だったのが、2022年6月には316.18のピークをつけました。2017年に比べてなんと50%以上の上昇です。これは、コロナで在宅勤務が増えたことと、コロナ対策で10年国債利回りが0%台にまで下落し、それにもない住宅ローン金利が3%程度まで下がったためです。

しかし、その後は指数は下落に転じ、11月には302.85まで下落しています。コロナバブルが終わったことと、金利上昇にもない住宅ローン金利が7%近くまで上昇したためです。そのため住宅業界では人員削減が行われています。

また、フェイスブックやツイッターなども大幅な人員削減を発表しています。これらを見る限りは、米国経済はかつてほどの勢いがなくなっていることが明らかです。

しかし、米国経済全体を考えると、ある程度の巡航速度は維持しています。表は昨年の米国の実質GDPを表しています。第1、第2四半期はマイナスでしたが、第3、第4四半期はプラスに転じています。成長率はそれほど高くはありませんが、拡大しています。

そのことに大きく関連して、雇用の調子は順調です。表にあるように失業率は、3.4%と歴史的に低い水準です。エコノミストたちが注目する非農業部門の雇用増減数も、ここ数カ月間は20万人台から50万人台とかなり好調な数字が続いています。

ここで注目して欲しいのは、先に述べたように住宅やテック企業の一部では大幅な人員削減を行っていますが、米国全体では雇用が拡大しているということです。

	国内総生産 (実質年率%)	雇用	
		失業率 (%)	非農業部門 (増減数万人)
2022年1月		4.0	36.4
2月	-1.6	3.8	90.4
3月	(1-3)	3.6	41.4
4月		3.6	25.4
5月	-0.6	3.6	36.4
6月	(4-6)	3.6	37.0
7月		3.5	56.8
8月	3.2	3.7	35.2
9月	(7-9)	3.5	35.0
10月		3.7	32.4
11月	2.9	3.6	29.0
12月	(10-12)	3.5	26.0
2023年1月		3.4	51.7
(出所)	商務省	労働省	

そのために給与も比較的順調に伸びています。それにより、企業は仕入れ上昇分を最終消費財に「遠慮なく」価格転嫁をしています。昨年12月の数字を見ると、企業の仕入れを表す卸売物価は6.2%の上昇であるのに対し、消費者物価上昇率は6.5%です。ちなみに、日本の同月の企業物価上昇率は10.2%に対し、消費者物価は4.0%の上昇でした。つまり、日本では価格転嫁は「恐る恐る」行われている状況が続いており、企業業績を圧迫してしているのに対し、米国では企業が損をせずに済んでいるのです。

私が一つ注目しているのは、昨年10-12月の企業収益です。その前の四半期である7-9月期は3兆ドルちょうど(税込み)とピークをつけた4-6月の3兆130億ドルより、わずかに減少しましたが、それほど顕著な減少ではありませんでした。10-12月期の企業業績の発表に注目です。

そして、もうひとつ米国経済が軟着陸すると考えている理由は、米企業は日本よりずっと動きが早いということです。法制度にもよりますが、米国では日本よりかなり自由に従業員を解雇(一時帰休)することができます。日米の失業率を比較すると、日本では月に0.1%から0.2%悪化するのが普通です。コロナが蔓延したときも同様でした。

一方米国では、ひどい時にはひと月で10%増加したときもありました。具体的には、米国でコロナが蔓延しはじめた2020年には、2月の失業率が3.5%、3月が4.4%だったのが、4月には何と14.7%とひと月で一気に10%以上跳ね上がったのです。ちなみに、同時期の日本では、2月は2.4%、3月が2.5%。4月は2.6%と0.1%ずつの悪化でした。その後もしばらく悪化しましたが、それでも月に0.1%から0.2%の悪化です。

これは米国企業はしんどくなるとすぐに解雇ができるという法制上の違いです。失業者に対しては政府が失業給付を支払うのです。一方、日本では給付金を企業に支払い、企業内に失業者を抱えるという制度です。どちらが良い悪いという問題ではなく、とにかく米国では企業の経営の自由度が高く、その分回復も早いというメリットがあります。

今後しばらくは米中央銀行(FRB)は政策金利を上昇させる可能性はあります。それにより景気がもう少し引き締まる可能性はありますが、それに米国企業は素早く対応し、早い景気回復があると考えています。

米国経済はソフトランディングするのではないのでしょうか。



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055
<http://www.suwashinkin.co.jp/>

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
電話 0266-23-4567

本誌の電子版はこちらから▶

